



SOMPOインスティテュート・プラス株式会社
上級研究員 江頭 達政 (えがしら たつまさ)

損保ジャパンにて商品開発に長年従事。
医療、介護、認知症、デジタル等に関する調査研究を行っている。

医師の働き方改革～施行後の現状と課題

◆「医師の働き方改革」の現状(施行後)

近年、医療機関では「医師の働き方改革」に向けた様々な準備、対応に迫られてきました。

「医師の働き方改革」が施行された2024年4月以降、医療現場の現状はどうなっているのでしょうか。日本医師会は2024年10月、全国の病院、有床診療所を対象とした「医師の働き方改革と地域医療への影響に関する日本医師会調査(制度開始後調査)」の結果を公表しました(回答率28.7%)。施行前に実施した前回調査結果との比較により、いくつかの傾向が見えてきます。

(1) 前回調査より影響が小さくなっている項目

「管理者(病院長)の業務負担」「教育・指導体制」「周産期医療体制」については、下表のとおり、今回調査の結果と制度開始直前のアンケート結果を比べると、調査客体は異なるものの影響がやや小さくなっていることが調査結果からわかります。

	前回調査で「はい」と回答した割合	今回調査で「はい」と回答した割合
管理者(病院長)の業務負担が増加するか	36.5%	27.3%
教育・指導体制が維持できなくなるか	8.9%	4.1%
周産期医療体制の縮小・撤退を行うか	1.9%	1.8%

(2) 前回調査より影響が大きくなっている項目

しかし、「手術件数」「外来診療体制」「宿日直体制」「救急医療体制」「小児科医療体制」については、次表のとおり、制度開始直前のアンケート結果と比べると、影響がやや大きくなっています。

	前回調査で「はい」と回答した割合	今回調査で「はい」と回答した割合
手術件数は減少するか	9.8%	10.8%
外来診療体制を縮小するか	7.1%	9.3%
宿日直体制の縮小・撤退を行うか	6.2%	8.2%
救急医療体制の縮小・撤退を行うか	4.3%	5.3%
小児医療体制の縮小・撤退を行うか	1.8%	2.3%

日本医師会は、調査結果公表後の記者会見において「現時点では全体的に思ったほどの影響は出ていないと言えるのではないかとしつつ、医師の引き揚げ増加や宿日直の応援医師の確保の困難さが各医療機関の医療提供体制にどのような影響を及ぼすのか、各地域の医療提供体制に及ぼす影響や生じている問題点などを引き続き注視する必要があるとしています。

◆「医師の働き方改革」の課題(施行後)

一方で、全国医師ユニオンと日本医療労働組合連合会は2024年10月、「医師の働き方改革の着実な実行を求める要請書」を厚生労働省に提出しました。その中で医師の働き方改革が抱える主な課題として、まず「宿日直許可と勤務間インターバルの問題」を挙げ、実態とかけ離れた宿日直許可の乱発が横行していると指摘しました。適切な労働時間管理のため宿日直を縮小する医療機関がある一方で、急患対応が前提の宿日直許可時間であるにもかかわらず、それを休息のための勤務間インターバルの一部として認める医療機関もあり、長時間労働がないように見せかける悪質なごまかしで許されないものとしています。

次に、「自己研さんの問題」を挙げ、研修医や専攻医が標準的な知識を学ぶことは「決して任意の自主的な研さんではなく義務である」と指摘しました。

さらに、「医療安全の問題」を挙げ、トラック運転手などは安全性の視点から連続拘束時間が制限されていること、欧米では医療安全性の点から労働時間規制が行われていることを踏まえ、日本の医療でも同様に労働時間規制を行うことを求めました。

◆おわりに

医師の働き方改革は始まったばかりです。医療機関では上記のような現状の課題を踏まえ、国や地方自治体とともに具体的な解決策を考えていくことが求められます。また、地域内や医療機関内で効率的に業務連携をはかり、DX化などを進めながら、医師の労働環境改善、医師の労働時間削減を実現し、同時に提供する医療サービスの質を可能な限り、維持することが望まれます。